

令和6年度 事業計画書  
令和6年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会







# 令和6年度事業計画

## 〔事業計画の概要〕

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類から5類とされ、生活面での自粛は解除されてきた。しかし健康診断においては、巡回健診を中心にコロナ前に比べ縮小傾向の動きは回復せず、健診のあり方そのものが大きな課題として浮き彫りになった。このような状況ではあるが、おかげさまで本会全体としては、ほぼ安定した業績を達成できる見込みである。

令和6年度はコロナ禍の教訓を活かし、以下に述べるような新しい事業を含めて事業全体の安定化を図る。

学校保健事業では、心臓検診について令和5年度までにすべての小中学校に対し「標準12誘導心電図」への切り替えが行われたことを受けて、心疾患の発見に有用なスクリーニング法の確立を目指す。腎臓検診は、令和6年度より、新基準・新方式による学校腎臓検診の運用を開始する。

母子・地域保健事業では、令和5年度から有償検査として実施している、ライソゾーム病（LSD）や原発性免疫不全症（PID）、脊髄性筋萎縮症（SMA）などの疾患について、東京都をはじめ、専門医や関係機関と連携を図りながら公費検査に追加され得る疾患の検討を進める。地域住民のがん検診に関して、子宮頸がん検診の国の指針が改正されることから、今後、東京産婦人科医会、行政、医師会と連携を密にとりながら、改正後の検診方法の適切な運用体制の確立が急務である。

職域保健事業では、令和5年度に上部内視鏡検査について検査体制の拡充を図ったが、さらにより多くの方に受診いただけるよう体制の整備を図る。巡回健診においては、新しい健診システムを用いた運用を実施予定である。昨今の社会情勢、働き方改革やDX推進など内外の環境変化に柔軟に対応できるよう、人材育成に力点を置いてさらに部門の体制を強化する。

健康増進事業では、令和6年度より「健康日本21（第三次）」、第3期データヘルス計画、第4期特定保健指導が開始される。本会でも、より効果的な保健指導を目指し取り組みを進めていく。

健康教育事業は、『年報』や機関誌『よぼう医学』の発行及びPDF版のホームページ上への公開を行う。ホームページ、SNSなどを用いて最新の予防医学情報等を発信する。デジタル化の推進とともにこれら一連の広報は、ユーザーをはじめとするステークホルダーのニーズに対応すべく一層充実させる。また、学校保健セミナー、市谷超音波カンファレンスの開催や健康づくり懇話会等への協力を引き続き行う。

公衆衛生に関する調査研究事業は、小児心電図AI診断に関する研究、先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究、タンデム質量分析計による検

査の精度向上ならびに2次検査方法の研究、拡大新生児スクリーニングに関する研究などを継続して行う。とりわけ拡大新生児スクリーニングに関しては、新たに「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」（委員長 東京慈恵会医科大学小児科 大石公彦教授）が設立された。今後、本会議では適正な検査体制の確立等について幅広く討議・研究していただく予定である。

保健（保険）事業に関しては、保健会館クリニックにて引き続き一般内科外来と専門外来及び消化器内視鏡検査を行うとともに、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく健康診査と各種がん検診を行う。上部消化管内視鏡検査は令和5年度からは3室体制に拡充しているが、さらに検査数の増加に努める。

理事長 久布白兼行

# 1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

## (1) 学校保健

心臓検診は、令和5年度までにすべての小中学校に対し「標準12誘導心電図」への切り替えが行われた。引き続き、小児循環器専門医の指導のもと、心疾患の発見に向けた効果的なスクリーニング法の確立を目指す。

腎臓検診は、学校検尿が開始された1974年から現在まで同様の方法で行ってきたが、時代の変化や医療の発展に伴い、学校検尿の目的も初期の有症状者を早期に管理指導することから腎疾患の早期発見へと変化してきている。さらに、日本学校保健会『学校検尿のすべて（令和2年度改訂）』に記載されているフローチャートで、新たな検査方法が明示されたことなどを受け、小児腎臓病専門医と現行の基準値、検診システム全体の見直しについて協議を重ね、令和6年度より、新基準、新方式による学校腎臓検診の運用を開始する。

脊柱側弯症検診は、令和2年度より導入した新検査機器「3Dバックスキャナー」について、引き続き判定精度向上の検証を進めていく。また、文部科学省の専門の検査機器を用いた脊柱側弯症検診（以下「機器検診」）実証事業により、今後未契約の地区から、機器検診導入についての問い合わせが増加することが予想されるため、その対応と体制整備について検討を進めていく。

生活習慣病予防健診は、令和元年度より一部地域で導入した新システムについて、各地域で実施されるよう働きかけを行う。

専門医や関係機関と引き続き連携し、現行の実施方法について常に検証しながら、必要に応じて改正するとともに、本会の検査検診方法や精度管理にご理解いただける顧客との関係強化を図る。

## (2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生した新生児を対象に実施している新生児マススクリーニング検査において、公費で行われている20疾患に加え、令和5年度から有償検査として実施している、ライソゾーム病(LSD)や原発性免疫不全症(PID)、脊髄性筋萎縮症(SMA)などの早期発見・早期治療が可能となった疾患について、東京都をはじめ、専門医や関係機関と連携を図りながら公費検査へ追加すべき疾患の検討を進める。さらに、マススクリーニング検査の対象疾患の拡充に向け、検査機器の導入、人員、システム改修等の実施体制の構築についても強化を図る。

地域住民の胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診については、受診率及び精度管理のさらなる向上に向けて、引き続き行政及び医師会との連携を図る。特に、子宮頸がん検診における指針に新しく導入されるHPV検査単独法については、契約地区、医療機関の動向を注視しつつ、東京産婦人科医会、行政、医師会と緊密に連携を図りながら、実現可能なアルゴリズムの構築と検診の精度管理を含めた、適切な運用体制の確立を目指す。

東京都保健医療局から委託を受けて本会が企画・運営を行っている、東京都がん検診従事者講習会を引き続き実施し、東京都におけるがん検診の精度管理事業に寄与する。

### (3) 職域保健

第4期特定健康診査等実施計画期間における特定健診・特定保健指導の運用について、各医療保険者が特定健診・特定保健指導を効果的、効率的に実施できるような提案をしていく。令和5年度より協会けんぽの健診については、当日に保健指導の初回面接を実施できるように体制を整えた。当日初回面接については、すでに人間ドックで実施しており、特定保健指導の実施率の向上や対象者の負担軽減に資することから、令和6年度も引き続き、その点を強調した渉外活動を実践していく。

上部内視鏡検査の需要が年々高まってきていることを受け、検査体制の拡充を図ったことで、より多くの方に受診いただけるようになった。今後はさらにご案内を充実させていく。

巡回健診においては、新しい健診システムを用いた運用を実施予定であり、その運用を徐々に拡大し、効率化を図っていく。

また健康保険組合、事業所等の取引先への働きかけを積極的に行い、強固な関係性を築き、継続的な収入の安定を図る。

昨今の経済状況や法令の改正といった社会情勢、働き方改革やDX推進など内外の環境変化に柔軟に対応していく必要があるため、人材育成や部門の体制強化を進める。

## 2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

### (1) 健康増進事業

令和6年度より「健康日本21（第三次）」が開始される。令和12年度までの6年間とされ、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、個人の行動と健康状態の改善、社会環境の質の向上、ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりが「基本的な方向」として掲げられている。本会でも企業や健康保険組合といった取引先のみならず、都民の健康づくりの一助となるよう健康増進事業に継続して取り組む。

特に、健康日本21（第三次）では、主な目標に「健康経営促進」が取り上げられ、保険者とともに健康経営に取り組む企業数の目標値10万社（令和7年度）が明記された。本会も健康経営に取り組んでおり、そのノウハウを生かし企業や保険組合が取り組む健康経営推進を支援する。

具体的には、個人の行動と健康状態の改善においては、個人のヘルスリテラシー向上のための食事・運動・睡眠・適量飲酒などの個別健康相談及び保健指導を行っていく。人間ドックで実施している保健師による受診者全員保健相談、



管理栄養士及び健康運動指導士による体組成データを活用したテーラーメイド型食事及び運動指導は継続する。

さらに令和6年度からは第3期データヘルス計画、第4期特定保健指導がスタートする。令和5年度より開始した協会けんぽの健診の当日特定保健指導は実施率を向上させていきたい。第4期特定保健指導はアウトカムが重要視されており、より効果的な保健指導を目指し取り組みを進めていく。

社会環境の質の向上においては、良い生活習慣、健康行動を維持しやすい環境づくりに向けて、機関誌『よぼう医学』の執筆活動やホームページ及びFacebook等での情報提供等を積極的に行っていく。講演や学会報告等についても継続して取り組んでいく。

## (2) 健康教育事業

### ■本会が主体となつて行う活動

#### 1) 『年報』の発行

『年報』（令和5年度活動報告：通巻54号）を作成し、ホームページにPDF版を掲載するとともに、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等にその旨を広報する。

#### 2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』を四半期毎に各8,000部発行するとともに、PDF版をホームページ上に公開し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報を発信する。

#### 3) ホームページ、SNSによる情報提供

ホームページ（ウェブサイト）、SNS（Facebook、X等）を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行う。

#### 4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年3回、企画開催する。

#### 5) 市谷超音波カンファレンスの開催

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。国立病院機構東京医療センター水口安則医師を招き、本会の腹部超音波検査において発見された症例についての検討会、疾患の解説や腹部超音波検査の手技、知識について講義していただく。本カンファレンスは本会の技師のみでなく他施設の技師にも勉強の場として提供する予定である。

## ■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

### 1) 予防医学事業中央会への協力

予防医学全国運動を展開している予防医学事業中央会が行う各種会議・委員会等の企画運営に協力する。

### 2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会及び都内地区ブロック会議の開催協力の他、学校保健の向上に関わる諸行事に協力する。

### 3) 東京都保健医療局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動等に協力する。その一環として、毎年11月に大腸がん検診普及啓発を目的に行われる「Tokyo健康ウオーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上のための多角的な普及啓発活動に対し協力する。

### 4) 各市区町村への協力

各市区町村が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。

### 5) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会が主催する「癌対策委員会」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

### 6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理や健康づくり、快適な職場づくりを支援する健康管理コンサルタントセンターの事務局を引き受けて、ヘルスケア研修会の開催（年4回）、無料コンサルテーションの実施、ホームページでの情報発信等の活動に協力する。

### 7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と総会を開催し、健康情報等を提供する。

### 8) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が運営する委員会、研修会、調査等にスタッフを派遣し協力する。

腹部超音波検査専門委員会に選任されている2名のスタッフを、腹部超音波研修会（初級コース、中級コース）及び腹部超音波検査精度管理調査へ派遣する。腹部超音波研修会は初級コースでは実技講習の講師、中級コースではグループディスカッション等で協力する。全国の健診機関から提出

された腹部超音波検査の正常例、症例に関する画像を客観的に審査する腹部超音波検査精度管理調査には審査員として協力する。

9) 学生・研修医等の受け入れ

大学及び医療機関等の依頼により学生や研修医等を受け入れ、現場実習、臨床研修に協力する。

### 3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 小児心電図A I 診断に関する研究

近年、医療分野におけるA I技術の活用は進んでおり、小児心電図分野での研究は医療的及び社会的意義がある。こうした状況を踏まえ、本会では学校心臓検診における小児心電図の異常検知A I研究を「小児心電図A Iサポートシステム研究会（代表：慶應大学医学部 山岸敬幸教授）」と共同で行う。本研究は、小児心電図の診断サポートとなるA Iシステムの構築によって、検診精度の向上と疾患見落としの防止を実現するものであり、全国での学校心臓検診における地域均てん化、小児循環器医の負担軽減、専門医がいない地域での診療サポート、医療費の削減、ひいては子どもたちとその家族へのより高精度な医療的利益の向上が期待できる。

2) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究

先天性副腎過形成症（以下C A H）の新生児マススクリーニング検査では、免疫アッセイ法に代わって高速液体クロマトグラフィータンデム質量分析法（L C - M S / M S法）を、令和3年度から導入することで偽陽性例の削減が実現し、受検者家族の負担減少ならびに医療費削減等に大きく寄与している。

令和6年度は本法を導入して3年が経過したこととなり、本法導入に先立って設定した判定基準の見直しに適切な時期となる。そのため、見直しの必要性の有無も含めて東京医科歯科大学発生発達病態学の鹿島田健一准教授の指導のもと、さらなる陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用な判定基準の確立を目指す。

3) タンデム質量分析計による検査の精度向上ならびに2次検査方法の研究

タンデム質量分析計（M S / M S）を用いた先天性代謝異常症の新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性の削減が課題となっている。本会では2次検査にL C - M S / M S法を導入することで、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供を行い、患児への迅速な医療介入、適切な治療開始につなげている。また、

既存の測定項目を組み合わせた比を適切に利用することによって、脂肪酸代謝異常症の偽陽性例の削減が可能となることが国内外の学会報告や研究論文等で明らかにされてきた。

そこでこれまで同様、日本大学病院小児科の石毛美夏准教授の指導のもと、1次検査で要精査となった児等で、本会の依頼検査事業として検査依頼を受けた検体を対象としてLC-MS/MS法で分析することに加え、新規スクリーニング指標の後方視的な検討・評価について研究する。

#### 4) 拡大新生児スクリーニング実施体制の効率化、精度向上に関する研究

拡大新生児スクリーニングは、ライソゾーム病(LSD)や原発性免疫不全症(PID)、脊髄性筋萎縮症(SMA)など、公費新生児マススクリーニング対象の20疾患以外で、極めて有効な治療法や簡便な検査法が開発された数疾患を対象疾患としている。本会では令和5年4月にこれを有償事業化している。同年12月には都内で行われる新生児スクリーニングの実施体制の効率化、精度向上を目的とした「東京都新生児スクリーニングコンソーシアム」(委員長 東京慈恵会医科大学小児科 大石公彦教授)が設立し、第1回の会議が開催された。

会議では、検査によって病気の疑いがあるとされた児の早期診断・治療開始のためには、関係各所の連携と情報共有が不可欠であることが示され、事業と並行して中央一括倫理審査の実現や本会ならびに精査加療施設の共同研究体制の整備など連携体制の強化が必要であることが打ち出された。そこで、大石教授、東京慈恵会医科大学小児科の小林正久准教授の指導のもと、検査陽性例の専門医による判定及び遺伝子検査等による確定診断の包括的な検査体制の確立について研究する。

#### 5) 呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会(ALCA)について、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同で、コンピューターによる診断支援システムを利用し、CT検診の精度を高めるための研究やその効果を検証する研究を継続して行う。また、肺がんだけでなく慢性閉塞性肺疾患(COPD)についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査する。さらに平成29年度から開始した遺伝子とCOPDとの関連についても研究テーマとして取り組んでいく。

一方、平成29年1月に開始した東北医科薬科大学の佐川元保教授を班長とする「低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験(JECS Study)」については、2回目CT検査の実施や追跡調査等への協力を引き続き行う。

#### 6) 超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験

平成19年度より始まった「超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験(J-START)」については、令和6年度も引き続き追跡

調査を実施し、結果報告を行う。

7) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理小委員会を設け、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）を実施する。また各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催し、追跡調査結果の評価を行う。

8) 放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究（NEWS）

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学研究は、引き続き受託予定である。対象者が安心して健診を受診できるよう関係団体と協力しながら支援していく。

9) 働く人の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究

働く人の亜鉛不足の実態を把握し、糖尿病などの生活習慣病との関係を検討する。

必須微量元素である亜鉛が欠乏すると、皮膚炎、脱毛、味覚・嗅覚異常を始め、さまざまな障害を生じる。亜鉛はインスリン分子、アディポネクチン受容体、抗酸化酵素 SOD を構成するため、糖尿病などの生活習慣病や免疫機能低下にも関係すると考えられている。国民健康・栄養調査から日本の成人の約 4 割は亜鉛摂取量が不足しており、潜在的な亜鉛不足状態が生活習慣病リスクを高めている可能性がある。しかし、働く人の亜鉛不足の実態は明らかにされていない。そこで令和 5 年度から、研究の趣旨に賛同いただいた企業の協力を得て、食物摂取頻度調査、血液検査、尿検査を行い、働く人の亜鉛不足の実態を明らかにすると共に、生活習慣病リスクとの関係を検討する。生活習慣病も亜鉛不足も自覚症状がないため、早期発見には健康診断が必要である。本研究の結果から、働く人の健康増進と疾病予防に役立つ、健康診断の新たな評価指標を提案できると期待される。

(2) 保健（保険）事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として、一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、代謝、婦人科、女性外来）及び消化器内視鏡検査を行っていく。また「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく健康診査と各種がん検診も行う。

内視鏡に関しては、平成 27 年度から下部消化管検査を開始し、また上部消化管検査は平成 29 年度から 2 室、令和 5 年度からは 3 室体制に拡充した。引き続き受診者の要望に応え、検査数の増加に努める。

呼吸器（睡眠時無呼吸外来）に関して、簡易検査及び精密検査を通じて

罹患者の早期発見と、C P A P療法やその他の治療を推進する。

平成29年度から開始した先天性代謝異常症の精密検査も含め、令和6年度もこれら保健（保険）事業の充実を図る。

また行政や地区医師会からの要請に応じて、新型コロナウイルスやH P V、肺炎球菌等のワクチン接種をはじめとする各種感染症の蔓延防止策に引き続き対応をする。

## 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### (1) 保健会館の運営

令和6年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

### (2) 総務事項

理事会、評議員会の開催予定

・理事会

定例理事会：令和6年6月及び令和7年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

・評議員会

定時評議員会：令和6年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

・評議員選定委員会

任期満了による評議員の選任：令和6年5月に開催予定

## 令和6年度 検査・健診等計画件数

### 1. 学校保健

検査・健診項目		令和6年度 計画件数	令和5年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1次検査	119,000	121,000	△ 2,000	98.3%
	精密検査	2,000	2,100	△ 100	95.2%
尿	1次検査	411,000	418,000	△ 7,000	98.3%
	2次検査	8,200	16,000	△ 7,800	51.3%
	精密検査	800	3,700	△ 2,900	21.6%
生活習慣病予防健診		13,500	13,300	200	101.5%
貧血検査		10,000	10,400	△ 400	96.2%
脊柱側彎	1次検査	92,000	93,000	△ 1,000	98.9%
	精密検査	2,900	3,000	△ 100	96.7%
その他の検査		108,000	108,000	0	100.0%

### 2. 母子・地域保健

検査・健診項目		令和6年度 計画件数	令和5年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子宮がん細胞診検査		219,000	219,000	0	100.0%
組織診検査		600	750	△ 150	80.0%
喀痰細胞診検査		1,000	1,000	0	100.0%
乳がん検診		11,600	11,600	0	100.0%
子宮がん検診		4,700	4,550	150	103.3%
胃がん検診		10,000	11,000	△ 1,000	90.9%
大腸がん検診		8,600	8,400	200	102.4%
肺がん検診		15,500	15,600	△ 100	99.4%
代謝異常検査		78,500	81,100	△ 2,600	96.8%
甲状腺機能低下症検査		81,000	84,000	△ 3,000	96.4%
副腎過形成症検査		80,000	83,000	△ 3,000	96.4%
拡大新生児スクリーニング		20,000	20,000	0	100.0%
健康診査		1,000	1,000	0	100.0%
その他の検査		420	270	150	155.6%

△印は減少を示す

### 3. 職域保健

検査・健診項目	令和6年度 計画件数	令和5年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率%	
一般健康診断	135,000	140,000	△ 5,000	96.4%	
特殊健診	13,000	15,000	△ 2,000	86.7%	
人間ドック	10,000	9,700	300	103.1%	
がん検診	胃がん検診	21,000	28,000	△ 7,000	75.0%
	肺がん検診	1,000	1,000	0	100.0%
	大腸がん検診	37,000	35,000	2,000	105.7%
	子宮がん検診	14,000	12,000	2,000	116.7%
	乳がん検診	14,000	13,000	1,000	107.7%
その他の検査	45,000	53,000	△ 8,000	84.9%	
保健指導	9,900	12,000	△ 2,100	82.5%	

#### 東京から肺がんをなくす会（ALCA）

ALCA 肺がん検診	150	150	0	100.0%
------------	-----	-----	---	--------

△印は減少を示す



#### 4. クリニック

##### 外来診療

診療科目	令和6年度 計画件数	令和5年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
消化器	5,100	5,000	100	102.0%
循環器	900	1,200	△ 300	75.0%
糖尿病	1,100	1,200	△ 100	91.7%
腎臓病	100	200	△ 100	50.0%
呼吸器	800	700	100	114.3%
乳腺	1,200	1,500	△ 300	80.0%
婦人科	5,100	4,000	1,100	127.5%
甲状腺	1,400	1,800	△ 400	77.8%
女性外来(更年期)	1,300	1,800	△ 500	72.2%
代 謝	50	50	0	100.0%
外来栄養指導	0	50	△ 50	0.0%
睡眠時無呼吸	500	800	△ 300	62.5%
小児相談室	0	660	△ 660	0.0%
その他	50	100	△ 50	50.0%

##### 新宿区住民健康診断

検査・健診項目	令和6年度 計画件数	令和5年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
健康診査	1,500	1,500	0	100.0%
胃がん検診	900	850	50	105.9%
大腸がん検診	1,400	1,400	0	100.0%
肺がん検診	1,600	1,600	0	100.0%
子宮がん検診	1,000	1,000	0	100.0%
乳がん検診	1,000	1,000	0	100.0%
前立腺がん検診	250	250	0	100.0%
肝炎ウイルス検診	300	130	170	230.8%
ワクチン接種他	350	350	0	100.0%

##### その他

検査・健診項目	令和6年度 計画件数	令和5年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
依頼検体検査	2,000	1,500	500	133.3%
診断書発行等	3,000	3,000	0	100.0%

△印は減少を示す

**令和6年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
収支予算書**

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	5,072,990,000	4,849,990,000	223,000,000
学校保健収益	773,000,000	805,000,000	△ 32,000,000
地域保健収益	1,670,000,000	1,408,000,000	262,000,000
職域保健収益	2,350,000,000	2,350,000,000	0
クリニック収益	273,000,000	280,000,000	△ 7,000,000
貸室料収益	6,990,000	6,990,000	0
②その他収益	43,010,000	43,010,000	0
受取利息	10,000	10,000	0
会費収益（肺癌会員会費）	5,000,000	5,000,000	0
頒布収益（検査資材等）	15,000,000	15,000,000	0
雑収益	23,000,000	23,000,000	0
経常収益計	5,116,000,000	4,893,000,000	223,000,000
(2) 経常費用			
①事業費	5,002,400,000	4,810,500,000	191,900,000
人件費	2,709,100,000	2,695,720,000	13,380,000
給料手当	909,100,000	906,940,000	2,160,000
役員報酬	46,100,000	35,600,000	10,500,000
医師報酬	491,200,000	497,000,000	△ 5,800,000
期末手当	323,800,000	329,180,000	△ 5,380,000
諸手当	593,900,000	594,000,000	△ 100,000
厚生費	345,000,000	333,000,000	12,000,000
資材費	825,000,000	725,000,000	100,000,000
検査資材費	350,000,000	188,000,000	162,000,000
検診資材費	285,000,000	357,000,000	△ 72,000,000
外部委託費	190,000,000	180,000,000	10,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
対外活動費	290,800,000	294,500,000	△ 3,700,000
健康教育費	3,200,000	3,500,000	△ 300,000
会議費	7,250,000	7,250,000	0
旅費交通費	16,350,000	11,850,000	4,500,000
車輛運搬費	145,000,000	165,000,000	△ 20,000,000
検診雑費	15,000,000	15,000,000	0
通信費	48,500,000	44,700,000	3,800,000
渉外費	3,000,000	1,000,000	2,000,000
広報費	17,000,000	12,500,000	4,500,000
調査研究費	29,300,000	27,000,000	2,300,000
交際費	6,200,000	6,700,000	△ 500,000
事業運営費	445,050,000	393,700,000	51,350,000
消耗備品費	24,900,000	12,900,000	12,000,000
消耗品費	15,300,000	11,800,000	3,500,000
修繕費	129,900,000	119,900,000	10,000,000
印刷費	8,000,000	6,700,000	1,300,000
借室料	61,800,000	59,100,000	2,700,000
共用費	52,300,000	63,300,000	△ 11,000,000
衛生費	47,550,000	49,750,000	△ 2,200,000
公課費	57,900,000	37,900,000	20,000,000
職員研究費	3,950,000	3,450,000	500,000
リース費	2,000,000	9,000,000	△ 7,000,000
レンタル料	19,550,000	0	19,550,000
雑 費	21,900,000	19,900,000	2,000,000
事業諸支出金	218,600,000	226,100,000	△ 7,500,000
支払利子	5,000,000	5,000,000	0
退職給付費用	42,600,000	66,500,000	△ 23,900,000
企業年金積立金	170,000,000	153,600,000	16,400,000
支払寄附金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却費	513,850,000	475,480,000	38,370,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
什器備品減価償却費	285,000,000	265,000,000	20,000,000
建物減価償却費	25,000,000	22,000,000	3,000,000
建物附属設備減価償却費	120,000,000	90,000,000	30,000,000
車輛運搬具減価償却費	22,000,000	35,980,000	△ 13,980,000
ソフトウェア減価償却費	61,850,000	62,500,000	△ 650,000
②管理費	113,600,000	82,500,000	31,100,000
人件費	65,800,000	61,400,000	4,400,000
給料手当	21,500,000	18,900,000	2,600,000
役員報酬	30,700,000	31,600,000	△ 900,000
期末手当	6,700,000	5,900,000	800,000
諸手当	2,900,000	3,000,000	△ 100,000
厚生費	4,000,000	2,000,000	2,000,000
管理運営費	16,800,000	14,700,000	2,100,000
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信費	300,000	300,000	0
交際費	300,000	300,000	0
消耗備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	200,000	200,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷費	300,000	300,000	0
借室料	8,800,000	8,800,000	0
共用費	3,700,000	3,700,000	0
衛生費	250,000	250,000	0
公課費	100,000	100,000	0
職員研究費	50,000	50,000	0
レンタル料	2,100,000	0	0
雑 費	100,000	100,000	0
管理諸支出金	31,000,000	6,400,000	24,600,000
退職給付費用	24,000,000	0	24,000,000
企業年金積立金	7,000,000	6,400,000	600,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常費用計	5,116,000,000	4,893,000,000	223,000,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金繰入額	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定正味財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
III. 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

**令和6年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
収 支 予 算 書 内 訳 表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I.一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,793,000,000		4,793,000,000	273,000,000	6,990,000		279,990,000	0	5,072,990,000
学校保健収益	773,000,000		773,000,000	0	0		0	0	773,000,000
地域保健収益	1,670,000,000		1,670,000,000	0	0		0	0	1,670,000,000
職域保健収益	2,350,000,000		2,350,000,000	0	0		0	0	2,350,000,000
クリニック収益	0		0	273,000,000	0		273,000,000	0	273,000,000
貸室料収益	0		0	0	6,990,000		6,990,000	0	6,990,000
②その他収益	43,010,000		43,010,000	0	0		0	0	43,010,000
受取利息	10,000		10,000	0	0		0	0	10,000
会費収益 (肺癌会員会費)	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000
頒布収益 (検査資材等)	15,000,000		15,000,000	0	0		0	0	15,000,000
雑収益	23,000,000		23,000,000	0	0		0	0	23,000,000
経常収益計	4,836,010,000		4,836,010,000	273,000,000	6,990,000		279,990,000	0	5,116,000,000
(2) 経常費用									
①事業費	4,746,430,000		4,746,430,000	255,300,000	670,000		255,970,000	0	5,002,400,000
人件費	2,524,600,000		2,524,600,000	184,500,000	0		184,500,000	0	2,709,100,000
給料手当	825,400,000		825,400,000	83,700,000	0		83,700,000	0	909,100,000
役員報酬	30,100,000		30,100,000	16,000,000	0		16,000,000	0	46,100,000
医師報酬	459,200,000		459,200,000	32,000,000	0		32,000,000	0	491,200,000
期末手当	298,000,000		298,000,000	25,800,000	0		25,800,000	0	323,800,000
諸手当	586,900,000		586,900,000	7,000,000	0		7,000,000	0	593,900,000
厚生費	325,000,000		325,000,000	20,000,000	0		20,000,000	0	345,000,000
資材費	809,600,000		809,600,000	15,400,000	0		15,400,000	0	825,000,000
検査資材費	350,000,000		350,000,000	0	0		0	0	350,000,000
検診資材費	275,900,000		275,900,000	9,100,000	0		9,100,000	0	285,000,000
外部委託費	183,700,000		183,700,000	6,300,000	0		6,300,000	0	190,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
対外活動費	288,800,000		288,800,000	2,000,000	0		2,000,000	0	290,800,000
健康教育費	3,200,000		3,200,000	0	0		0	0	3,200,000
会議費	7,250,000		7,250,000	0	0		0	0	7,250,000
旅費交通費	15,650,000		15,650,000	700,000	0		700,000	0	16,350,000
車輛運搬費	145,000,000		145,000,000	0	0		0	0	145,000,000
検診雑費	14,700,000		14,700,000	300,000	0		300,000	0	15,000,000
通信費	47,900,000		47,900,000	600,000	0		600,000	0	48,500,000
渉外費	3,000,000		3,000,000	0	0		0	0	3,000,000
広報費	16,700,000		16,700,000	300,000	0		300,000	0	17,000,000
調査研究費	29,300,000		29,300,000	0	0		0	0	29,300,000
交際費	6,100,000		6,100,000	100,000	0		100,000	0	6,200,000
事業運営費	425,580,000		425,580,000	19,000,000	470,000		19,470,000	0	445,050,000
消耗備品費	24,500,000		24,500,000	400,000	0		400,000	0	24,900,000
消耗品費	14,600,000		14,600,000	700,000	0		700,000	0	15,300,000
修繕費	127,900,000		127,900,000	2,000,000	0		2,000,000	0	129,900,000
印刷費	7,600,000		7,600,000	400,000	0		400,000	0	8,000,000
借室料	61,800,000		61,800,000	0	0		0	0	61,800,000
共用費	47,800,000		47,800,000	4,500,000	0		4,500,000	0	52,300,000
衛生費	42,750,000		42,750,000	4,800,000	0		4,800,000	0	47,550,000
公課費	55,930,000		55,930,000	1,500,000	470,000		1,970,000	0	57,900,000
職員研究費	3,750,000		3,750,000	200,000	0		200,000	0	3,950,000
リース費	1,800,000		1,800,000	200,000	0		200,000	0	2,000,000
レンタル料	15,350,000		15,350,000	4,200,000	0		4,200,000	0	19,550,000
雑費	21,800,000		21,800,000	100,000	0		100,000	0	21,900,000
事業諸支出金	198,100,000		198,100,000	20,500,000	0		20,500,000	0	218,600,000
支払利子	4,500,000		4,500,000	500,000	0		500,000	0	5,000,000
退職給付費用	34,600,000		34,600,000	8,000,000	0		8,000,000	0	42,600,000
企業年金積立金	158,000,000		158,000,000	12,000,000	0		12,000,000	0	170,000,000
支払寄附金	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
減価償却費	499,750,000		499,750,000	13,900,000	200,000		14,100,000	0	513,850,000
什器備品 減価償却費	282,100,000		282,100,000	2,900,000	0		2,900,000	0	285,000,000
建物減価償却費	18,300,000		18,300,000	6,500,000	200,000		6,700,000	0	25,000,000
建物附属設備 減価償却費	115,500,000		115,500,000	4,500,000	0		4,500,000	0	120,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
車輛運搬具 減価償却費	22,000,000		22,000,000	0	0		0	0	22,000,000
ソフトウェア 減価償却費	61,850,000		61,850,000	0	0		0	0	61,850,000
②管理費	0		0	0	0		0	113,600,000	113,600,000
人件費	0		0	0	0		0	65,800,000	65,800,000
給料手当	0		0	0	0		0	21,500,000	21,500,000
役員報酬	0		0	0	0		0	30,700,000	30,700,000
期末手当	0		0	0	0		0	6,700,000	6,700,000
諸手当	0		0	0	0		0	2,900,000	2,900,000
厚生費	0		0	0	0		0	4,000,000	4,000,000
管理運営費	0		0	0	0		0	16,800,000	16,800,000
会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
借室料	0		0	0	0		0	8,800,000	8,800,000
共用費	0		0	0	0		0	3,700,000	3,700,000
衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
レンタル料	0		0	0	0		0	2,100,000	2,100,000
雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
管理諸支出金	0		0	0	0		0	31,000,000	31,000,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	24,000,000	24,000,000
企業年金積立金	0		0	0	0		0	7,000,000	7,000,000
経常費用計	4,746,430,000		4,746,430,000	255,300,000	670,000		255,970,000	113,600,000	5,116,000,000
当期経常増減額	89,580,000		89,580,000	17,700,000	6,320,000		24,020,000	△ 113,600,000	0



科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	9,102,779		9,102,779	△ 5,950,795	△ 3,151,984		△ 9,102,779	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 11,749,205	△ 3,168,016		△ 14,917,221	14,917,221	0
税引前当期 一般正味財産増減額	98,682,779		98,682,779	0	0		0	△ 98,682,779	0
納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0
税引後当期 一般正味財産増減額	98,682,779		98,682,779	0	0		0	△ 98,682,779	0
一般正味財産期首残高	2,302,060,000		2,302,060,000	158,530,000	224,360,000		382,890,000	△ 205,810,000	2,479,140,000
一般正味財産期末残高	2,400,742,779		2,400,742,779	158,530,000	224,360,000		382,890,000	△ 304,492,779	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味 財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味 財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味 財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	3,194,132,779		3,194,132,779	158,530,000	282,250,000		440,780,000	△ 304,492,779	3,330,420,000